

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530629

 研究課題名（和文） 地域協働における非営利組織の現実－インフラストラクチャ
 －組織と自治体の視角から－

 研究課題名（英文） The current circumstance and the background of Non-Profit
 organisations in local partnerships: focusing on infrastructure organisations and local
 governments

研究代表者

原田 晃樹 (HARADA KOHKI)

立教大学・コミュニティ福祉学部・准教授

研究者番号：20340416

研究成果の概要（和文）：

本研究では、日英の非営利組織が公共サービスの供給主体としての役割を高めるにしたがい、その評価やアカウンタビリティが、ローカル・ガバナンスのあり方を決定づけることを明らかにした。また、非営利組織の中間支援組織が、地域のネットワーク形成において重要な役割を果たしていること、さらに、いわゆる労働統合型社会的企業では、一般労働市場で事業を継続していること自体が、社会的価値として評価されうることを提示することができた。

研究成果の概要（英文）：

We examined how the elevation of the third sector to the role of the primary public service suppliers in the U.K. and Japan resulted in strong demand for accountability based on the perspective of public administration. These points ascertained that assessments and accountability determined the structure or the rules in local governance. Therefore, we concluded that the political measures directed towards the third sector in the U.K. and Japanese contexts that implied ‘small government’ strengthened subordinate control through accountability. Second, we confirmed that the infrastructure organisations of third sector played important role to build networks of local communities and the degree of influence on public sector depended on the activities of the infrastructure organisations. Finally, it was suggested that the social value itself might occur by continuing to operate the same businesses as for-profit enterprises in the ordinary labour market, premised on the creation of inclusive workplace through the Japanese WISEs (work integration social enterprises) survey.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：ボランティア・福祉 NPO

1. 研究開始当初の背景

非営利セクター代表と自治体関係者は、自治体の実施計画やサービス供給の枠組みを地域の協働組織での協議を経て策定・決定しているが、自治体は、それらの実施に関して中央政府からの強力な規制や監査を受けている。そうした中で、声なき声を政策に反映させるべく独自に協働組織の意思決定や交渉ルールに工夫を凝らしているところがある。こうした対応が可能になっているのは、非営利セクターが、地域で独自に多様なネットワークを形成しているからであると考えられる。このことが、地域の多様な主体間の水平的な連帯関係の形成だけでなく、協働組織での交渉力に大きく関係しているように推察される。

非営利セクターのこうした役割は、日本で中間支援組織と称されるインフラストラクチャー組織セクターの機能によるところが大きい。言い換えれば、インフラストラクチャー組織がどのような事業目標を掲げ、どのような活動を行っているかということが、政府・自治体との関係を規定する要因になっていると考えられるのである。

ただし、本研究開始時に、労働党から保守・自民党への政権交代があり、それまでの政府の協働政策は大胆に見直された。このため、本研究では、まず政権交代に伴う地域への協働政策の影響を考察し、実態に応じて当初の計画を一部修正した。

2. 研究の目的

本研究は、英国の協働政策が中央地方関係や官民関係に及ぼす影響の分析を通じて、社会的排除問題に取り組む非営利セクターが、地域の政策形成やサービス供給において一定の影響力を行使できるようになるための基盤条件を考察するものである。

3. 研究の方法

本研究では、主に以下の点について調査を行い、その結果について考察した。

第一に、ローカル・ガバナンスにおける非営利セクターの位相について考察した。近年のいわゆる「新しい公共」において、サード・セクター（NPO）に対する期待が高まっているが、公共空間に多様な主体が参画する状況では、各主体のリンケージのあり方が問題になる。この点について、アカウンタビリティ（評価）の視点から検討し、他律的統制手段による評価の限界性について確認した。

第二に、地域のサード・セクターを下支えるインフラストラクチャー組織の社会的機能に関する以下の調査研究を行った。

すなわち、まず、労働統合型社会的企業（work integration social enterprises:

WISEs) の国際比較研究を行う研究グループである EMES (<http://www.emes.net/>) の分析枠組みに依拠しつつ、国内の WISE の実態を把握するため、労働者協同組合連合会及び（財）協同総合研究所の協力を得て、全国のワーカーズ・コープの事業所を対象に、事業実態（事業活動の概要、組織ガバナンス、ネットワーク、財源構成等）と就労困難者の受け入れ実態に関するアンケート調査（計2種類）及び代表的な系譜ごとのインタビュー調査を実施した。

次に、英国のボランティア組織をネットワークしている主要なインフラストラクチャー組織関係者へのインタビューを行い、コミュニティ形成の実態や財源調達課題等について考察した。

4. 研究成果

本研究では、主に次の点を明らかにすることができた。

第一に、公共サービスが多元化する中で、アカウンタビリティや評価のあり方がローカル・ガバナンスにおける重要な争点になっていることを、英国の非営利セクターの実態調査を通じて明らかにした。非営利組織は、アカウンタビリティを果たすべき多様なステークホルダーが組織内外に存在するが、公共サービス供給の担い手としての存在感を高めるほど、市場において支払能力のない人々や公的支援のスキームから排除されている人々への応答は確保されにくくなる。英国では、こうした組織のミッションに関わる取組の評価のあり方が、「社会的価値」として認識されつつあることがわかった。

第二に、地域のサード・セクターを下支えるインフラストラクチャー組織は、直接サービスを提供しているわけではないため、英国連立政権下では公的資金が大幅に削減され、その存在意義が問われている。しかし、傘下単位組織に対する能力開発サポートするという点だけでなく、公共サービスの準市場化や競争的契約の比率が高まる中で、とすれば分断されがちな非営利組織の横断的な連携を図り、地域のサポート・ネットワーク形成を促す役割を果たしており、いわば「民主主義のコスト」として捉えられるべき存在であることが確認できた。

第三に、労働統合型社会的企業（WISE）の国際比較研究を行う研究グループである EMES の分析枠組みに依拠しつつ、国内の WISE の実態を把握するため、労働者協同組合連合会（労協）の実態調査を行い、その結果を取りまとめた。この調査を通じて、組織ミッションの没意味化を防ぐには、民主的な参加型ガバナンス構造が有効であり、それ自身が「社会的価値」として評価対象になり得るこ

と、また、その際、インフラストラクチャー組織が先導的役割を果たしていることを確認できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 14 件)

- ①松井真理子、市民ファンドを通じた市民セクターの再構築とコミュニティ・エンパワーメント、四日市大学総合政策学部論集、査読無、12(1・2)、2013、125-145。
- ②松井真理子、市民セクターを強化させるための中間支援組織とその機能、四日市大学総合政策学部論集、査読無、10(1・2)、2012、28-44。
- ③原田晃樹、英国キャメロン政権におけるボランティア・セクター政策の行政学的考察ーボランティア組織の社会的価値とアカウントビリティー、法學新報、査読無、118(3・4)、2011、157-198。
- ④原田晃樹、ワーカーズ・コレクティブにおける社会的包摂の条件(1)ーワーカーズ・コレクティブの財源構成と公的資金ー、協同組合研究、査読有、30(2)、2011、82-88。
- ⑤原田晃樹、新しい公共における協働、まちと暮らし研究、査読無、13、2011、12-17。
- ⑥原田晃樹、社会的企業による社会的包摂の条件、政経論叢、査読無、79(3・4)、2011、353-389。
- ⑦藤井敦史・原田晃樹、イギリス保守党・自由民主党連立政権下のサード・セクター政策と社会的企業、社会運動、査読無、374、2011、15-25。
- ⑧藤井敦史、ワーカーズ・コレクティブにおける社会的包摂の条件(2)ー就労困難者受け入れの実態と連合組織の機能ー、協同組合研究、査読有、30(2)、2011、90-99。
- ⑨藤井敦史、ワーカーズ・コレクティブにおける社会的包摂ーその実態と条件ー、生活協同組合研究、査読無、425、2011、32-43。
- ⑩松井真理子、「NPOと行政との協働」のネクスト・ステップ、国際文化研修、査読無、70、2011、58~63。
- ⑪原田晃樹、NPOとの協働の課題と自治体の役割ー第一線職員の裁量と協働ルールー、協同の発見、査読無、216、2010、29~38。
- ⑫原田晃樹、看取り責任の自治(上)(下)、自治総研、査読無、378・379、2010、(上)1~41頁、(下)1~34頁。
- ⑬藤井敦史、「社会的企業」とは何かー日本における社会的企業概念の受容と社会的企業研究の課題ー、協同組合研究、査読有、29(1)、2010、83-101。
- ⑭藤井敦史、「協働」を支える条件とは何かー政府と市場の狭間のNPO、自治研なら、

査読無、99、2010、4-8。

[学会発表] (計 10 件)

- ①松井真理子、市民ファンドを通じた市民セクターの再構築とコミュニティ・エンパワーメント、日本NPO学会、2013年3月16日、東洋大学。
- ②原田晃樹、日本の社会的企業の実態とその活動を支える制度的・政策的基盤条件、日本社会福祉学会、2012年10月20日、関西学院大学。
- ③松井真理子、市民セクターを強化させるための中間支援組織の方向性、日本NPO学会、2012年3月18日、広島市立大学。
- ④原田晃樹、英国保守・自民連立政権におけるサード・セクター政策と協働施策の転換ー公的資金を受けるボランティア組織の評価とアカウントビリティー、日本社会福祉学会、2011年10月9日、淑徳大学。
- ⑤藤井敦史、イギリス保守党・自由民主党連立政権下のサード・セクター政策、福祉社会学会、2011年6月12日、首都大学東京。
- ⑥原田晃樹、官民協働の日英比較ーサード・セクターの持続可能な活動を支える基盤条件ー、日本協働政策学会、2010年12月4日、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)。
- ⑦原田晃樹、ワーカーズ・コレクティブにおける社会的包摂の条件(2)ーワーカーズ・コレクティブの財源構成と公的資金ー、日本協同組合学会、2010年10月24日、佐賀大学。
- ⑧藤井敦史、ワーカーズ・コレクティブにおける社会的包摂の条件(1)組織特性と連合組織の機能、日本協同組合学会、2010年10月24日、佐賀大学。
- ⑨原田晃樹、サード・セクターの自律性を支える政策的・制度的基盤としての協働政策ー公的セクターとサード・セクターとの資金媒介関係の観点からー、日本社会福祉学会、2010年10月10日、日本福祉大学。
- ⑩原田晃樹、協働の理念と現実(2010年度日本行政学会・分科会E「協働の諸相」)、日本行政学会、2010年5月23日、日本大学。

[図書] (計 3 件)

- ①藤井敦史・原田晃樹・大高研道編著、闘う社会的企業ーコミュニティ・エンパワーメントの担い手ー、勁草書房、2013、384。
- ②藤井敦史、社会的事業所は障害者等の就労にどのような役割を持つか、『(NPOライフさっぽろ人間福祉ブックレット02)誰もが働ける社会をー講座「障害者等の雇用を考える社会的事業所の役割」報告集』所収、NPO法人札幌・障害者活動支援センター

ライフ発行、2011、36。

- ③原田晃樹・藤井敦史・松井真理子、NPO
再構築への道—パートナーシップを支える
仕組み—、勁草書房、2010、328。

[その他]

ホームページ等

http://www.rikkyo.ac.jp/research/initiative/activities/seeds/researchers/_asset/pdf/34_harada_1116.pdf

<http://univdb.rikkyo.ac.jp/view?l=ja&u=1237&sm=affiliation&sl=en&sp=6>

<http://www.yokkaichi-u.ac.jp/guidance/teacher/sogo/matsui.html>

<http://www.geocities.jp/ssk21ww/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原田 晃樹 (HARADA KOHKI)

立教大学・コミュニティ福祉学部・准教授
研究者番号：20340416

(2) 研究分担者

藤井 敦史 (FUJII ATSUSHI)

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授
研究者番号：60292190

松井 真理子 (MATSUI MARIKO)

四日市大学・総合政策学部・教授
研究者番号：30340409